

第8章 ドイツの動向*

奥 愛¹
佐野 春樹²

【要旨】

ドイツのキャッシュレス比率は日本よりも低く、ドイツは現金が多用されている国である。しかし、その支払習慣は、支払手段の多様化に伴い徐々に変化している。ドイツで現金が多く用いられる理由として、高齢者への対応以外にも、現金には「決済の匿名性」や「自由」があることが評価されている。ドイツを含めたユーロ圏の動きとして、欧州中央銀行（ECB）は2018年11月より小口決済をリアルタイムで行う決済基盤（TIPS）を構築しており、資金決済のさらなる効率化や利便性の向上を進めている。

1. なぜドイツに着目したのか

ドイツのキャッシュレス比率は、経済産業省の「キャッシュレス・ビジョン」（2015年時点）では14.9%となっている（第1章 図表3）。これは日本のキャッシュレス比率18.4%よりも低く、他の主要国と比較しても低い。一方で、ドイツでは、チャレンジャーバンク（銀行免許を持ち金融サービスを主にスマートフォンで提供する企業）をはじめフィンテックが数多く生まれており、決済を取り巻く環境に変化が生じている。本章では、なぜドイツで現金が支払手段として多用されているのかを探る。また、ドイツを含めユーロ圏では、支払手段がどのような方向に向かっているのかを確認する³。

2. ドイツでの支払手段

ドイツ中央銀行であるブンデスバンクは、2008年以降、“Payment behaviour in Germany”と称する支払手段の実態調査を3年に1度公表している。また、ブンデスバンクは毎年「キ

* 本稿の執筆にあたっては、ドイツ中央銀行（ブンデスバンク）及び欧州中央銀行（ECB）で意見交換を行った。また、ベルリンでは武邑光裕氏から欧州の現状についてご教示いただいた。現地調査に当たっては、在ドイツ大使館の加塩雄斗二等書記官、フランクフルト領事館の佐藤寿彦領事に大変お世話になった。記して感謝申し上げたい。なお、本章の文責は全て筆者に帰するものである。

¹ 財務省財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

² 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

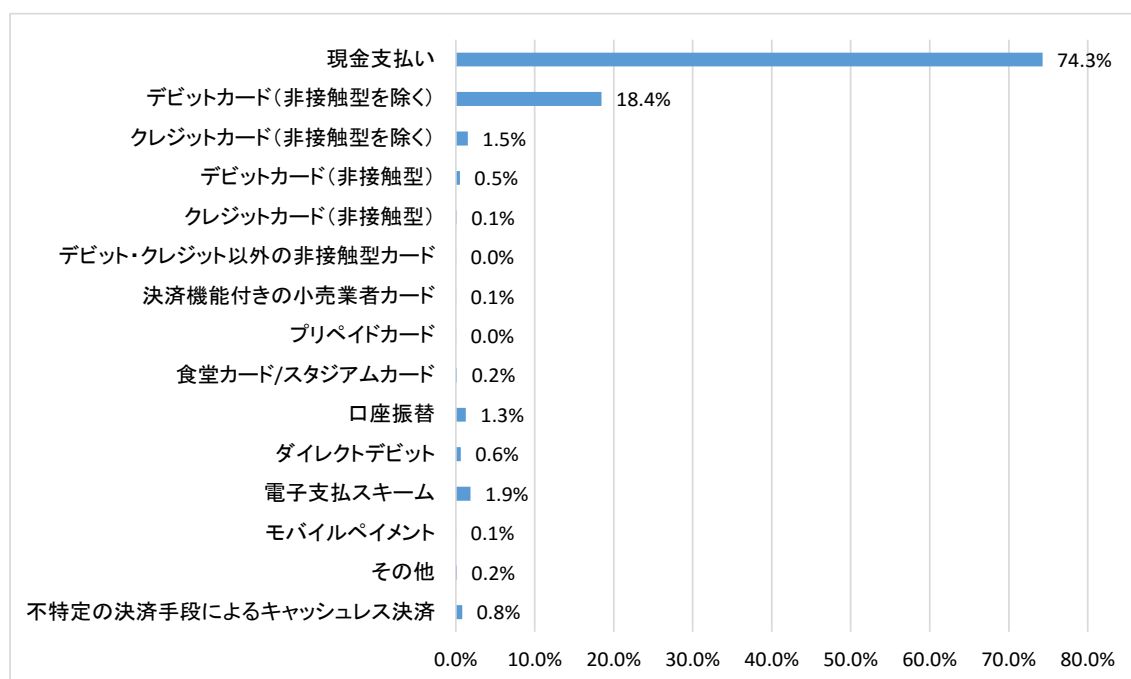
³ ドイツの通貨の歴史を確認すると、1990年の東西ドイツ統一に伴い、通貨がドイツマルクに統一された。その後、1999年にユーロがまずは電子決済から導入され、2002年にユーロ紙幣・硬貨の流通が開始された。2018年にECBは、違法行為に利用される可能性があるとの理由から、500ユーロ紙幣の新規発行を廃止している。

「キャッシュ・シンポジウム」を開催している⁴。この「キャッシュ・シンポジウム」の開催目的は、現金を利用するあらゆるステークホルダーの間で対話の機会を設け、交流を促進するためのプラットフォームとすることや⁵、現金支払い状況に関する学術分析や今後の現金支払いの発展可能性を理解するため⁶、とされている。以下では、ブンデスバンクの調査結果に基づき、ドイツでの支払手段の状況を確認する。

(1) 支払手段として現金が多用

まず、ドイツにおける各支払手段の取引状況について、取引回数と取引金額に分けて確認する。取引回数で見ると（図表1）、最も高いのは現金で、全体の74.3%を占めている。次に多いのは非接触型を除いたデビットカードで18.4%となっている。取引金額で見ると（図表2）、最も多いのは現金の47.6%となっている。その次に非接触型を除いたデビットカードの34.0%となっている。つまり、取引回数・取引金額とも、現金、次に非接触型を除いたデビットカードの順番で利用されている。ただし、取引回数でみた現金と非接触型を除いたデビットカードの差よりも、取引金額でみた現金と非接触型を除いたデビットカードの差の方が小さいことから、金額が大きくなると現金よりも非接触型を除いたデビットカードがよく使われているといえる。

図表1 取引回数でみた支払手段



(注) 2017年に調査実施。

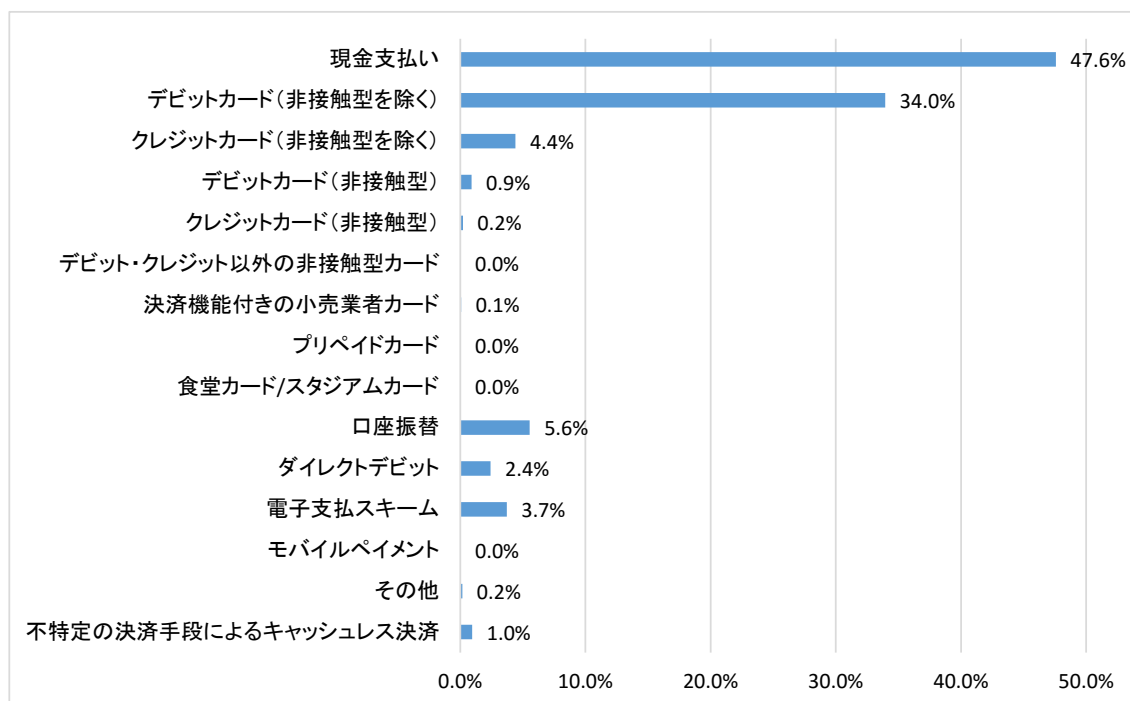
(出所) Deutsche Bundesbank “Payment behaviour in Germany in 2017” より作成。

⁴ 1年おきに国内招聘者のみのシンポジウム、海外から招聘者を招いた国際シンポジウムを交互に開催している。

⁵ 2016年 Cash symposium での総裁スピーチ。

⁶ 2017年の International Cash Conference 2017 の開催趣旨。

図表2 取引金額でみた支払手段



(注) 2017年に調査実施。

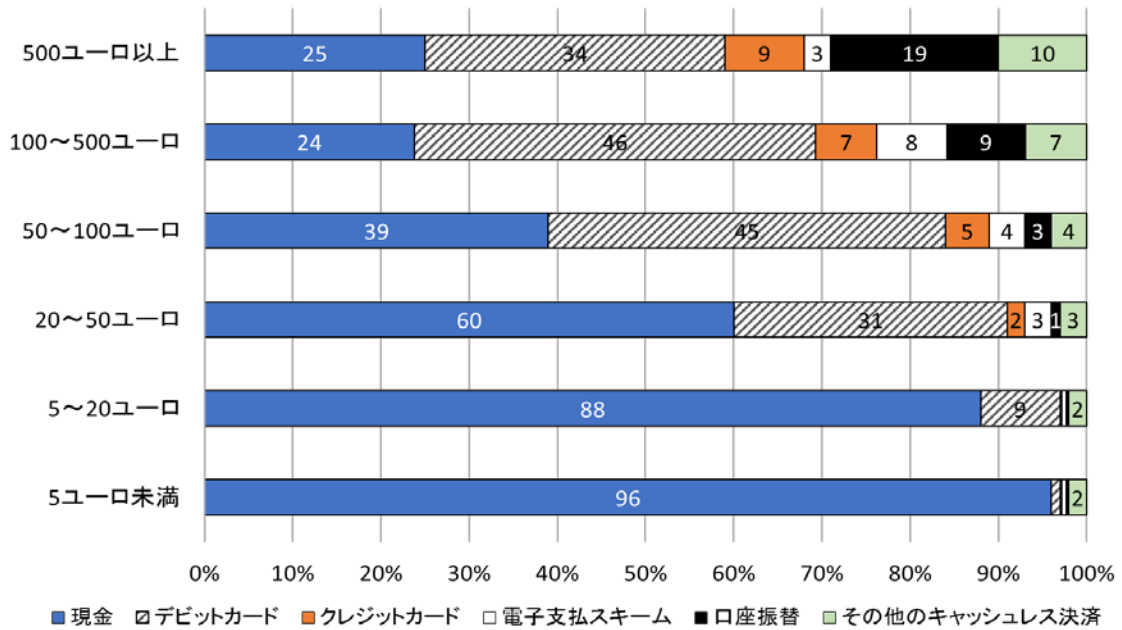
(出所) Deutsche Bundesbank “Payment behaviour in Germany in 2017” より作成。

(2) 金額に応じた支払手段の変化

金額に応じてどのように決済手段が変化するかを確認したのが図表3である。これをみると、5ユーロ未満は96%が現金支払いとなっている。現金の割合は、支払金額の上昇とともに少しずつ減少し、その分デビットカードによる支払いが増えている。また、支払金額が高額になるにつれ、徐々にクレジットカード支払いが増えてくる。ただし、100ユーロ以上の支払いになると、クレジットカードよりも口座振替の割合の方が高くなる。ドイツでは金融機関の口座保有率は99%であり（第1章 図表5）、こうした普及率の高さも背景にあると考えられる。

ドイツのカード保有枚数をみると（第1章、図表8）、デビットカード、電子マネー、クレジットカードの順番になっている。電子マネーの枚数が多いのは交通系カードが多いためである。しかし、ドイツは地方分権が進んでいることもあり、カード間の相互互換性があまりない。よって交通系の電子マネーはキヨスクなどを除いてそれほど使われていない状況となっている。少額決済では、身近な生活の場で便利に使えるかどうかポイントとなる。

図表3 金額別の支払手段



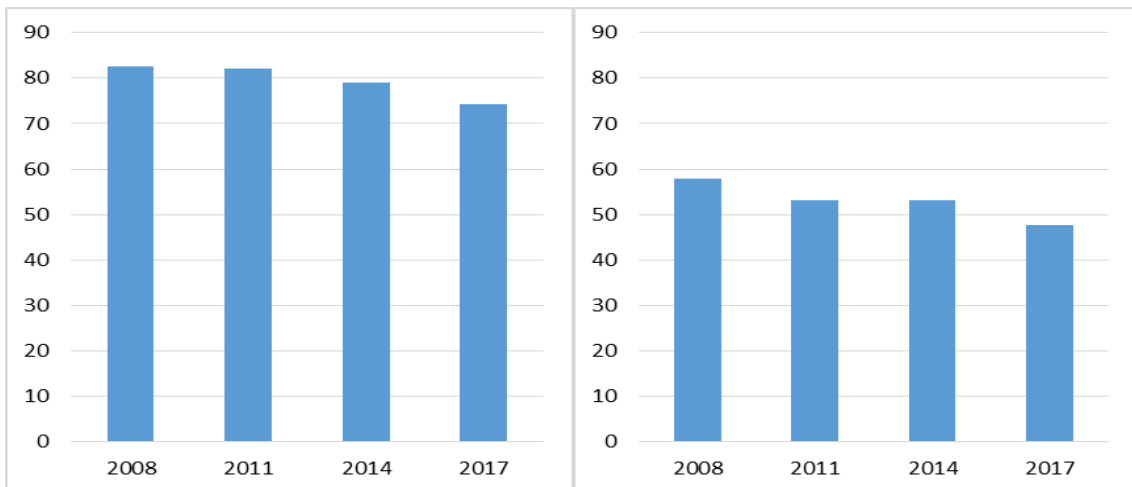
(注) 500ユーロ紙幣は2018年末で発行停止。

(出所) Deutsche Bundesbank “Payment behaviour in Germany in 2017” より作成。

(3) 現金利用の変遷とその背景理由

ドイツでは現金が多用されているが時系列でみるとどうなっているのだろうか。現金支払い状況を時系列で確認したのが図表4である。これをみると、ブンデスバンクが調査を開始した2008年以降、現金支払いの割合が、回数でも金額でも徐々に減少している。

図表4 ドイツにおける現金支払割合の推移
 <回数> <金額> (単位：%)



(出所) Deutsche Bundesbank “Payment behaviour in Germany in 2017” より作成。

ブンデスバンクのバイトマン総裁は、「ドイツにおいても現金の利用は時間とともに変化していく。キャッシュレス支払いといった支払形態の重要性が増しつつある。しかしながら、支払手段の変化はゆっくりと生じていき、一夜で変わることはない」と述べ⁷、現金支払いが多いドイツも、ゆっくりとではあるが変化していくと言及している。ブンデスバンクは支払手段については中立的立場にあり、どのような支払手段を選ぶのかはあくまで個人であるとしている⁸。

その変化の背景にあるのがフィンテックである。ドイツでは、N26のような銀行免許を持つチャレンジャーバンクをはじめ⁹、フィンテックが近年盛んになっている。ドイツにフィンテックが多い理由としては、①ドイツは国の規模が大きいためフィンテックにとっても市場が大きいこと、②フィンテックに投資できるような一定のまとまった資金が市場にあること、③他の国に比べて政治が安定していること、が考えられる。特にベルリンはフィンテックが集積する地域になっている。企業ごとに事情は異なるものの、海外も含めた大企業と業務提携を進め、投資を受け入れ企業規模を大きくしている段階にある。フィンテックの中でも免許を保有している企業については、金融監督規制の対象となっており、この点は従来から免許を保有している金融機関と変わらない監督規制を受けている。

3. ドイツにおける支払手段に対する評価

(1) 支払手段に対する評価

図表5は、現金、デビットカード、クレジットカード、電子支払スキーム¹⁰を評価した結果である。これをみると、現金に対する評価が他の支払手段よりも全体的に高くなっている。ただし、「①損失防止」という点では、現金よりもデビットカードの方が評価はやや高い。

現金が他の支払手段を引き離して高く評価されている項目として「⑤プライバシー」がある。現金には匿名性があるが、他の手段で支払った場合はデータとして記録される点を意識した評価と考えられる。

また、回答者に注目すると、「クレジットカード保有者」は「全回答者」よりも、デビットカード、クレジットカード、電子支払スキームといった支払手段を高く評価している。つまり、カードは、使ったことがある人の評価が高くなるのがこの回答に反映されているといえる。

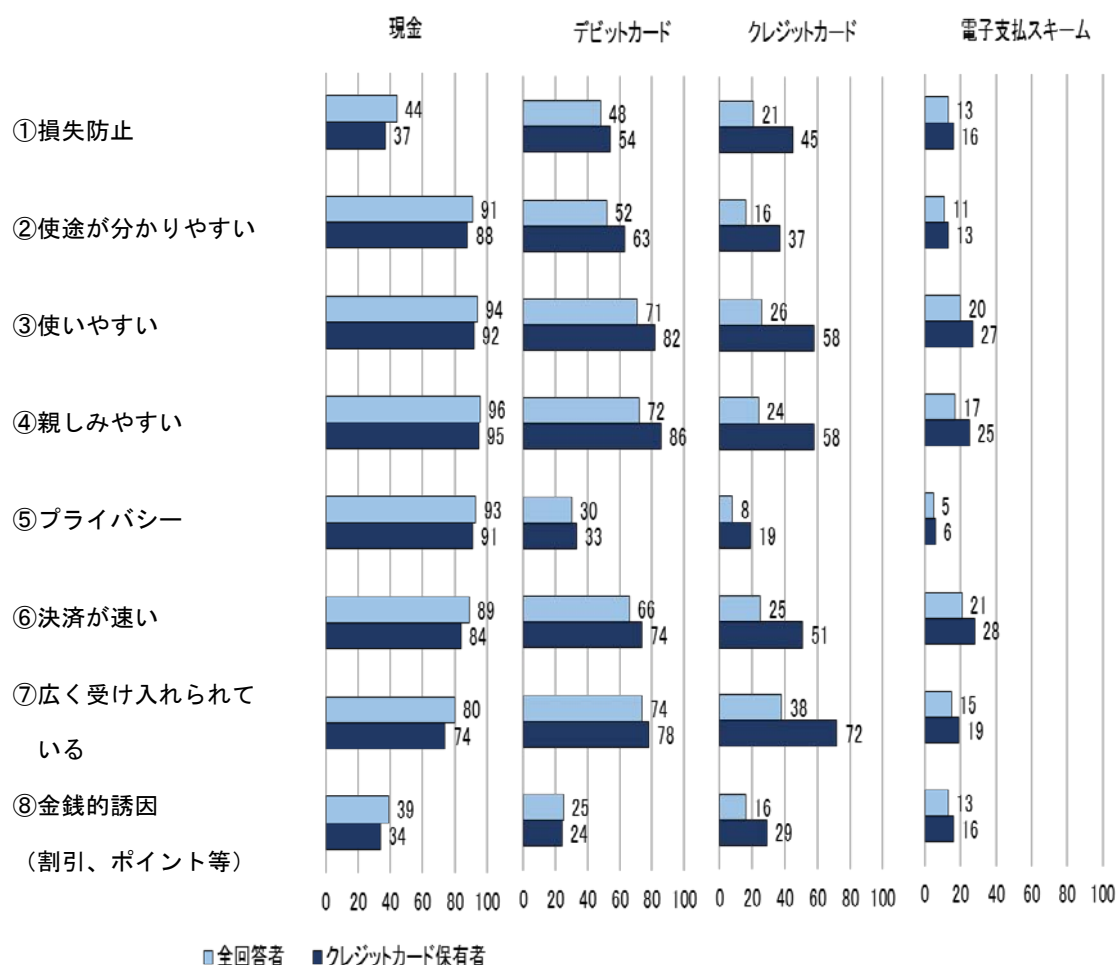
⁷ Deutsche Bundesbank (2018a)

⁸ Deutsche Bundesbank (2018b) p.7.

⁹ N26 が顧客から支持される理由については、武邑 (2018a) pp.111-119、武邑 (2018b) が詳しい。

¹⁰ 電子支払いスキームの例示として、Paypal、SOFORT、Überweisung が挙げられている。

図表5 各支払手段に対する評価



(注) 質問は “In your opinion, which payment instrument actually offers that feature?” (複数回答)。

(出所) Deutsche Bundesbank “Payment behaviour in Germany in 2017” より作成。

(2) ドイツの現金に対する考え方

以上でみたように、ドイツでは現金に対する評価が総じて高く、支払手段としても現金が最もよく使われている。ドイツでは現金に対してどのような考え方があるのだろうか。

図表6はブンデスバンクが実施したアンケート調査結果をまとめたものである。質問のうち、「①高齢者のような社会の一部の層は、現金のない世界に対処できない」ことについては、「強くそう思う」が77%、「概ねそう思う」が19%であり、全体で96%の人がこの考え方を支持している。また、「②現金は子どもたちをお金に慣れさせるための重要な手段だ」との項目に対しては、「強くそう思う」が71%、「概ねそう思う」が22%を占めており、全体で93%の人が支持している。高齢者のみならず、子どもへの影響についても質問項目に含まれている。回答結果をみても、共に支持率が高い。

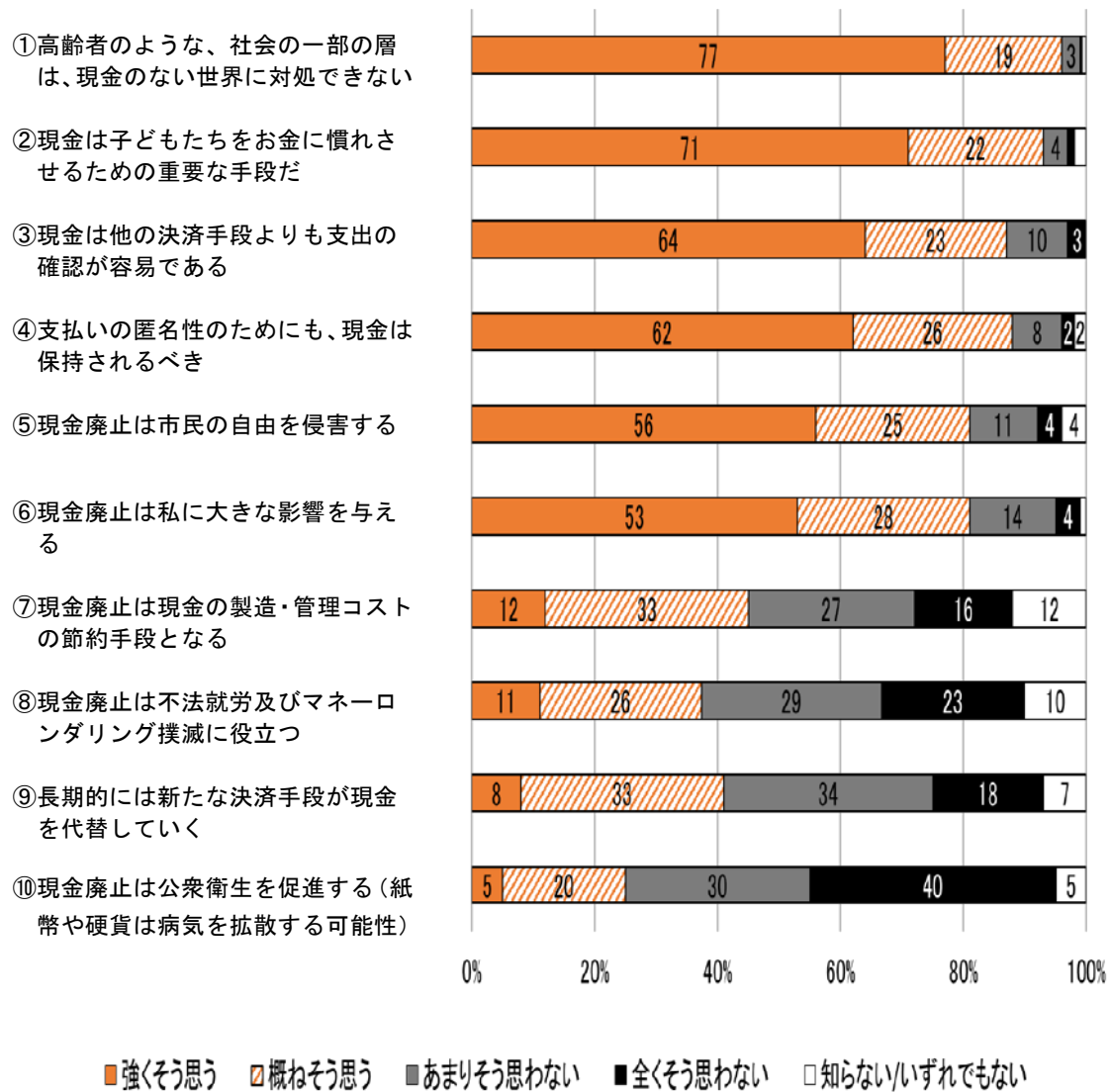
特徴的なものとして、「④支払いの匿名性のためにも、現金は保持されるべき」かどうか

かを聞いた質問に対しては、「強くそう思う」が62%、「概ねそう思う」が26%であり、全体で88%の人がこの考え方を支持している。さらに「⑤現金廃止は市民の自由を侵害する」かどうかについては、「強くそう思う」が56%、「概ねそう思う」が25%であり、全体で81%の人がこの考え方を支持している。このように、現金には「匿名性」や「自由」があることを高く評価している点は、図表5にあるように、「プライバシー」の観点で現金の評価が他の支払手段よりも高いこととも共通しており、ドイツの特徴だといえよう。こうした現金への見方も背景に、「⑥現金廃止は私に大きな影響を与える」との回答については、「強くそう思う」が53%、「概ねそう思う」が28%と、全体で81%の人が現金廃止は影響があると回答している。

その他、「⑦現金の廃止は現金の製造や管理コストの節約手段になる」との質問については、そう思うとの意見とそう思わないとの意見がおおよそ半分程度となっている。また、「⑧現金廃止は不法就労及びマネーロンダリング撲滅に役立つ」との意見もおおよそ意見が分かれている。さらに、「⑩現金廃止は公衆衛生を促進する（紙幣や硬貨は病気を拡散する可能性がある）」については「全くそう思わない」が40%、「あまりそう思わない」が30%となり、全体で70%が否定的である。

さらに「⑨長期的には新たな支払手段が現金を代替していく」との質問に対しては、おおよそ5割の人がそう思わないと回答し、現金が引き続き重要な支払手段であり続けると考えている。一方で、見方を変えれば、4割程度の人が、新たな支払手段が現金を代替していくと思うと回答しているといえる。ドイツでも支払手段の多様化が進んでおり、今後、この質問項目に対する回答も変わっていくと考えられる。

図表6 ドイツの現金に対する考え方



(出所) Deutsche Bundesbank “Payment behaviour in Germany in 2017”

(3) ドイツの政党マニフェストにおける現金の匿名性へのスタンス

現金に対する考え方は、2019年5月に行われた欧州議会選挙に向けた政党のマニフェストにも盛り込まれている。主な政党の主張は以下の通りとなっている。

○キリスト教民主同盟 キリスト教社会同盟 (CDU CSU) :

「現金は生きた自由である。それゆえ我々は現金の廃止に反対する¹¹⁾」

¹¹⁾ CDU CSU (2019) p.10.

○社会民主党（SPD）：

「オンラインでの日常的な買い物に対する支払いは匿名とすべき。キャッシュレス支払いは個人のプロフィールを作成することが可能となる。顧客がオンラインで日常買い物をした際の支払いは、現金での支払いが匿名であるのと同等のレベルで匿名であるようにすべき¹²」

○自由民主党（FDP）：

「現金をEUの中での支払手段として保全する

—我々FDPは現金を維持することに賛成している。将来においても、欧州全域で現金支払いが可能であるべき。市民が支払方法を決めるのだ¹³」

表現に違いはあるものの、現金に匿名性があることを重視している。それであるが故に、現金廃止に反対し、現金の維持を主張している。また、オンライン支払いといった非現金での支払いにおいても、現金同等の匿名性を求める主張がなされている。

以上、(1)～(3)を通じてみたように、ドイツにおいては、現金のもつ匿名性を重視する強い姿勢がある。ドイツで現金の「匿名性」が支持されている背景事情については、第6章でドイツの歴史的な背景が指摘されている。EUでは、2018年5月にGDPR（一般データ保護規則）の適用が開始されている。ドイツを含め、個人に関する情報について慎重な議論が行われている。

4. ユーロ圏内の状況

これまではドイツで現金が支持されている状況とその背景を確認した。以下ではドイツを含め、ユーロ圏全体の状況はどのようになっているかを確認する。

(1) ユーロ圏内における現金利用の状況

ドイツは主要国と比較するとキャッシュレス比率が比較的低い国に位置づけられるが、ユーロ圏で見た場合はどの程度の位置にあるのか。欧州中央銀行（ECB）が公表しているユーロ圏内の現金利用状況を示した図表7をみると、取引回数別でも取引金額別でも、ドイツはユーロ圏内で中位となっている。ドイツでは現金が多用されているが、必ずしもドイツだけが特異なのではなく、ドイツよりも現金がより多く使われている国がユーロ圏にあることがわかる。

ランキング順に国の地理的状況を見ると、マルタやギリシャといった南部に位置する国

¹² SPD (2019) p.22.

¹³ FDP (2019) p.42.

では現金が多く用いられており、オランダなど北部に位置する国では現金利用が少ないといった傾向がある。

図表7 店頭での現金支払い割合に関する調査結果

①取引回数別	(%)	②取引金額別	(%)
1 マルタ	92	1 ギリシャ	75
2 ギリシャ	88	2 マルタ	74
2 キプロス	88	3 キプロス	72
4 スペイン	87	4 スペイン	68
5 イタリア	86	4 イタリア	68
6 オーストリア	85	6 スロベニア	68
7 ポルトガル	81	7 オーストリア	67
8 スロベニア	80	8 スロバキア	66
8 ドイツ	80	9 リトアニア	62
10 アイルランド	79	10 ドイツ	55
11 スロバキア	78	11 ラトビア	54
12 リトアニア	75	12 ポルトガル	52
13 ラトビア	71	13 アイルランド	49
14 フランス	68	14 フィンランド	33
15 ルクセンブルク	64	15 ベルギー	32
16 ベルギー	63	16 エストニア	31
17 フィンランド	54	17 ルクセンブルク	30
18 エストニア	48	18 フランス	28
19 オランダ	45	19 オランダ	27

(出所) ECB “The use of cash by households in the euro area” より作成。

(2) ユーロ圏の決済について

世界的にデジタル化が進む中で、インスタント・ペイメント¹⁴の重要性が高まっている。ECB は、対応策としてリテール決済専用インフラの提供を開始している。それが「TIPS (TARGET Instant Payments Settlement)」である。

TIPS は、365 日 24 時間即時の送金ができるリテール決済のサポートに特化した専用インフラであり、これは 2018 年 11 月に、欧州全域をカバーする大口決済用のシステムである TARGET2 内に設けられた¹⁵。

ECB が TIPS を目指した狙いは大きく 2 つに分けられる。第一に、365 日 24 時間即時の送金ができるリテール決済を構築する場合、夜間や週末も銀行間送金を行う必要があるた

¹⁴ インスタント・ペイメントについては、The Euro Retail Payments Board (ERPB) において "electronic retail payment solutions available 24/7/365 and resulting in the immediate or close-to-immediate interbank clearing of the transaction and crediting of the payee's account with confirmation to the payer (within seconds of payment initiation)." と定義されている。(https://www.ecb.europa.eu/paym/retpaym/instant/html/index.en.html) (2019 年 5 月 24 日アクセス)

¹⁵ ECB (2017b)

め「夜間や週末に蓄積される銀行間未決済残高のリスク管理をどうするか」という課題への対処である。TIPS は、中銀マネーでの即時決済により、銀行間の未決済残高を直ちに解消することで対応している。これにより、TARGET2 の稼働時間外でも中銀マネーによるファイナリティのある決済が可能になっている¹⁶。

第二に、これまでは各国別に決済のインフラ整備が進められてきたが、各国別に対応すれば、欧州のリテール決済市場が分断されてしまう可能性もあることへの対処である¹⁷。ECBが中心となって、まずはユーロ圏の銀行口座保有者にアクセス可能なサービスであるTIPSを提供することで、リテール決済市場分断のリスクを最小化しようとしている¹⁸。

(参考) TIPSに至るまでの変遷と概要

1999年に統一通貨としてユーロを導入した後、ECBなどが中心となり、ユーロの利便性向上のため、欧州域内決済の統合・高度化に向けた取組みが進められてきた。

まず 1999 年 1 月のユーロ導入に合わせ、欧州各国の資金決済システムを接続する、大口決済専用の「TARGET (Trans-European Automated Real-time Gross Settlement Express Transfer) システム」が稼働した。この時点での TARGET は各国の大口資金決済システムを相互に繋ぐ形態であった。

資金決済のさらなる効率化や利便性向上のため、2007 年 11 月には、欧州全域を単一のプラットフォームでカバーする「TARGET2」へのアップデートが行われている。しかしながら、依然としてリテール分野では欧州各国の決済サービスは分断されていた。このため EU が主導して「単一ユーロ経済圏」(Single Euro Payments Area : SEPA) プロジェクトを進め、国内外の区別なくユーロ建て決済を簡便にすることを目指した¹⁹。

現時点でTIPSでの決済可能通貨はユーロのみ、利用手数料に関しては、2020年11月までは一取引当たり0.0020ユーロ(約0.25円)と低廉なものになっている。

5. まとめ

ドイツは現状、キャッシュレス比率が低い、その背景には現金が持つ「決済の匿名性」や「自由」を重視する国民が多いことがある。支払いに関して「匿名性」を重視する姿勢は、政党のマニフェストにも盛り込まれるほどである。歴史的背景もあり、ドイツでは匿名性のある現金が支持されてきた。一方、ドイツでは、ベルリンを中心にフィンテックが集積し、新たな金融サービスが進展している。また、近年のインスタント・ペイメントの重要性の高まりに対応するため、ECBを中心にユーロ決済の利便性向上・決済高度化に向

¹⁶ 佐川翠・山崎貴弘 (2017)

¹⁷ ECB “What is TARGET Instant Payment Settlement (TIPS) ?”

¹⁸ ECB (2017b)

¹⁹ European Payment Council

けた取組みが進められている。ドイツにおいても選択される支払手段は時代と共に変化していくと考えられる。

参考文献

佐川翠・山崎貴弘 (2017) 「ユーロの利便性向上に向けた欧州の取組み－欧州決済インフラの統合および高度化－」 日銀レビュー。

武邑光裕 (2018a) 『ベルリン・都市・未来』 太田出版。

武邑光裕 (2018b) 「銀行に魅了されるなんてことがかつてあっただろうか」『Next Generation Bank』 黒鳥社, pp.20-21。

CDU CSU (2019) “Unser Europa macht stark.Für Sicherheit,Frieden und Wohlstand” .

Deutsche Bundesbank (2016) “Opening speech at the Deutsche Bundesbank’s third cash symposium”.

Deutsche Bundesbank (2017) “International Cash Conference 2017 War on Cash: Is There a Future for Cash?”.

Deutsche Bundesbank (2018a) “Opening speech, Fourth cash symposium of the Deutsche Bundesbank”.

Deutsche Bundesbank (2018b) “Payment behaviour in Germany in 2017”.

ECB (2017a) “The use of cash by households in the euro area” Occasional Paper Series, No201/November 2017.

ECB (2017b) “The new TARGET instant payment settlement (TIPS) service?”.

ECB “What is TARGET Instant Payment Settlement (TIPS) ?” ,

<https://www.ecb.europa.eu/paym/target/tips/html/index.en.html> (2019年6月3日アクセス)

ECB “Instant payments”,

<https://www.ecb.europa.eu/paym/retpaym/instant/html/index.en.html> (2019年6月7日アクセス)

European Payments Council “About SEPA”,

<https://www.europeanpaymentscouncil.eu/about-sepa> (2019年6月7日アクセス)

FDP (2019) “Europas Chancen nutzen – Das Programm der Freien Demokraten für die Europawahl 2019”.

SPD (2019) “KOMMT ZUSAMMEN UND MACHT EUROPA STARK!”.